

様

あなたは、このたび住商連合企業年金基金の脱退一時金の受給権を得られました。当基金より脱退一時金として給付を受けることもできますし、脱退一時金相当額を他の制度等へ移換して、将来通算した形で給付を受けることもできます。（ポータビリティ制度）

下記の説明をよく読んで別添の「中途脱退者選択書（その 1）」に記入し速やかに事業所に提出してください。
※「選択書（その 1）」で「（7）現時点では保留」を選択された方は、喪失日より 1 年以内に選択区分を決めて「選択書（その 2）」を住商連合企業年金基金へ直接提出して戴くことになります。

5. 企業年金連合会の通算企業年金の概要

選択肢（2）

※企業年金連合会へ移換するまでの間は、予定利率は付利されませんので、ご注意ください。
詳細については、企業年金連合会に直接お問合わせ下さい。

企業年金連合会へ脱退一時金相当額を移換することにより年金の給付（通算企業年金）を受けることができます。

予定利率	脱退一時金相当額移換時の年齢に応じて以下のとおり。			
	45 歳未満	1.25%	45 歳以上 55 歳未満	1.00%
	55 歳以上 65 歳未満	0.75%	65 歳以上	0.25%
支給開始年齢	65 歳。ただし、厚生年金と同様の経過措置あり。			
保証期間	80 歳に達するまでの期間。ただし、脱退一時金相当額（残余財産分配金）の移換が 65 歳以降に行われた場合は、受換時年齢に応じて保証期間を遡減させる。			
事務費	定額事務費と脱退一時金相当額に応じた定率事務費が脱退一時金相当額から受換時に控除されます。詳細は、下記連絡先にご照会ください。連合会から他へ移換する場合、年金額の現価相当額に支払事務費相当分を加えた額を移換します。			

○連絡先 企業年金連合会 年金サービスセンター 年金相談室
電話 0570-02-2666 （IP 電話からは 03-5777-2666）
ホームページ <https://www.pfa.or.jp/>

○通算企業年金の年金額等は企業年金連合会のホームページの「年金試算シミュレーション」に「1.」に表示している脱退一時金相当額等を入力することでご確認ください。<https://www.pfa.or.jp/pwap/pub/shisan/nenkin>

6. 国民年金基金連合会の個人型確定拠出年金（iDeCo）の概要

選択肢（6）

※制度詳細については、国民年金基金連合会に直接お問合わせ下さい。

企業を退職した被保険者が個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入する場合に、国民年金基金連合会に原資を移換することができます。

運用	選択した運用関連運営管理機関から選定・提示された運用商品に関する情報をうけて自己責任で運用商品を選択
給付	老齢給付金、障害給付金、死亡一時金、脱退一時金
支給開始年齢	60 歳(加入期間が短い場合は 61 歳～65 歳)～75 歳の間で選択
事務費	初回事務手数料および毎月の事務手数料が必要となります。詳細は、下記連絡先にご照会ください。（その他、運営管理機関、事務委託先金融機関が徴収する手数料があり、それぞれが定めるところにより、負担する必要があります。）

○連絡先 イデコ（iDeCo）ダイヤル 0570-086-105（ナビダイヤル）
ホームページ <https://www.ideco-koushiki.jp/>

< 提出書類 > ※選択肢によって添付書類が異なりますので、ご注意下さい。（①は全員提出する書類）

（1）脱退一時金として受給	（2）企業年金連合会へ移換
① 中途脱退者選択書（その 1） ② 一時金裁定請求書 ③ 退職所得の受給に関する申告書 …個人番号(マイナンバー)は事業所確認の上、必ず記入 ④ 退職所得の源泉徴収票 …事業所より退職金を受けた場合（コピー可） ⑤ 本人確認書類貼付シート …選択書(その 1)にて保留した後、選択書(その 2) で一時金を選択した場合または基金に直接提出する場合	①中途脱退者選択書（その 1）… <u>基礎年金番号を必ず記入</u>
	（3）（4）（5）の再就職先の制度に移換
	① 中途脱退者選択書（その 1） ② 再就職先から入手した移換申出書
	（6）国民年金基金連合会（iDeCo）へ移換
	① 中途脱退者選択書（その 1） ② 金融機関から入手した移換申出書

1. 脱退一時金相当額及びその算定基礎となった期間（加入者期間）	脱退一時金相当額 円 (内訳：第 1 年金 円＋第 2 年金 円) 算定基礎期間 ヶ月（自 年 月 日 ～ 至 年 月 日） ※一時金額は、平均基準給与×加入者期間による乗率で算出されます。 ※脱退一時金のお振込みは、書類裁定日から 1 ～ 2 ヶ月程かかります。 ※基金の規約により脱退一時金受給権消滅時効は喪失日から 1 0 年となります。
2. 選択肢	下記ア、イのそれぞれの状況に応じて選択してください。 ア. 資格を喪失した日から 1 年以内に再就職した場合であって、 ① 再就職先事業所が厚生年金基金又は確定給付企業年金を実施しており、かつ再就職先の年金制度の規約に脱退一時金相当額の移換を受ける旨の定めがある場合 または ② 再就職先事業所が確定拠出年金を実施している場合 （1）脱退一時金の受給 （2）企業年金連合会へ脱退一時金相当額を移換 （3）再就職先の確定拠出年金へ脱退一時金相当額を移換 （4）再就職先の確定給付企業年金へ脱退一時金相当額を移換 （5）再就職先の厚生年金基金へ脱退一時金相当額を移換 （6）国民年金基金連合会へ脱退一時金相当額を移換（個人型確定拠出の加入者になる場合） <u>（1）～（6）のいずれかの選択が出来ます。</u> イ. 資格を喪失した日から 1 年以内に再就職し上記ア. 以外の場合、または 1 年以内に再就職しない場合（以下、該当例） ① 再就職先の事業所が企業型確定拠出年金を実施しておらず、再就職先の事業所が厚生年金基金または確定給付企業年金を実施しているが、年金制度の規約に脱退一時金相当額の移換を受ける定めがない場合 ② 再就職先の事業所が企業年金を実施していない場合 ③ 厚生年金保険の第 2 号・第 3 号被保険者（公務員）もしくは第 4 号被保険者（私学共済の加入者）になった場合 ④ 国民年金の第 1 号被保険者（自営業者等）もしくは第 3 号被保険者（専業主婦）になった場合 （1）脱退一時金の受給 （2）企業年金連合会へ脱退一時金相当額を移換 （6）国民年金基金連合会へ脱退一時金相当額を移換（個人型確定拠出の加入者になる場合） <u>（1）（2）（6）のいずれかの選択が出来ます。</u> ※一旦脱退一時金での受給を選択しますと、その後他制度への移換変更はできません。 ※（5）は国の厚生年金に加入することではありませので、ご注意ください。 ※（6）は国民年金に加入することではありませので、ご注意ください。
3. 移換申出期限	他の制度へ移換する場合は、喪失日から起算して 1 年を経過する日までに申し出なければなりません。ただし、厚生年金基金へ移換する場合は、喪失日から起算して 1 年を経過する日または移換先制度の資格取得日から 3 ヶ月を経過する日のいずれか早い日までに申し出なければなりません。なお、手続き中に 1 年経過しますと移換できない可能性がありますので、余裕を持ってご提出ください。 申出期限 年 月 日（資格喪失日 年 月 日）
4. 退職にともなう脱退一時金受給時の税務上の取り扱いなど	・退職にともなう脱退一時金受給については退職所得扱いとなり退職所得控除が適用されます。 ・確定給付企業年金から厚生年金基金または確定拠出年金へ脱退一時金相当額を移換した場合は、給付を受けるときに課税されます。